

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

【取組の概要】

県内中小企業者が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として維持発展するため、経営革新や技術の改善・向上など中小企業者が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開に加え、事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業者の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

○ 経営支援の強化

県内中小企業者の支援機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して人件費及び事業費を補助するとともに、運営指導等を積極的に実施し、県内中小企業者に対する支援体制の整備を図った。

○ 商店街の活性化の推進

地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対するアドバイザーの派遣などにより、商店街の活性化を支援した。

このほか、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業等を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R6事業費 (千円)	R6 新規	担当課等	掲載頁
1	仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業	9,243		県民活躍推進課	51
2	地域間幹線バス系統確保維持費補助	172,726		地域交通・連携課	51
3	生活交通バス車両緊急整備事業費補助	25,109		地域交通・連携課	52
4	地域公共交通DX推進事業費補助	10,263	○	地域交通・連携課	52
5	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	11,204		鉄道対策課	53
6	企業の脱炭素シフト促進事業	10,933		エネルギー・脱炭素政策課	53
7	健康経営支援事業(あおもり型健康経営支援事業)	1,884		がん・生活習慣病対策課	54
8	青森県中小企業団体中央会補助	146,045		経済産業政策課	54
9	商工会連合会指定事業費補助	202,478		経済産業政策課	55
10	経営改善普及事業費補助	1,338,105		経済産業政策課	55
11	中小企業総合支援事業	47,184	○	地域企業支援課	56
12	あおもり事業者支援ポータルサイト運用保守事業	1,813		地域企業支援課	56
13	中小企業者等LPガス・特別高圧電気価格高騰対策支援事業	213,369		地域企業支援課	57
14	物流の2024年問題対応業務効率化支援事業費補助	53,775	○	地域企業支援課	57
15	中小企業等グリーントランスフォーメーション(GX)推進事業(再掲)	56,538		地域企業支援課	58
16	高度化診断等事業	858		地域企業支援課	58
17	あおもり商品展開力強化支援事業	1,197		地域企業支援課	59
18	青森県産業立地促進費補助	200,110		企業立地・創出課	59
19	青森県産業立地促進費補助(増設分)	20,687		企業立地・創出課	60
20	継ぎたい・継がせたい事業者支援促進事業	14,378	○	企業立地・創出課	60
21	あおもりICT施工実践推進事業(再掲)	3,561		監理課	61
22	青森県商店街振興組合連合会支援事業	1,259		地域企業支援課	61
23	商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業	710		地域企業支援課	62
	小計	2,543,429			

1

仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業

事業費 9,243 千円

【 事業概要 】

事業者における女性活躍を推進するため、県内中小企業者等を対象としたオンライン研修会を開催する。

【 事業実績 】

令和7年2月に県内中小企業者等を対象としたオンライン研修会を開催し、21社の参加があった。

項目名	5年度	6年度
オンライン研修会の開催回数	1回	1回

(担当課：県民活躍推進課 男女共同参画グループ)

2

地域間幹線バス系統確保維持費補助

事業費 172,726 千円

【 事業概要 】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して支援する。

【 事業実績 】

5事業者36路線に対して実施した。

項目名	5年度	6年度
地域間幹線系統確保維持計画に係る運送予定者の応募事業者数	5者	5者
地域間幹線バス系統確保維持費補助の交付決定額	165,551千円	172,726千円

(担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ)

3

生活交通バス車両緊急整備事業費補助

事業費 25,109 千円

【 事業概要 】

住民の生活に欠かすことのできないバス路線を確保・維持していくため、複数市町村にまたがる地域間幹線バス系統の運行欠損等に対して支援する。

【 事業実績 】

2事業者20台に対して実施した。

項目名	5年度	6年度
生活交通バス車両緊急整備事業費補助の交付決定額	24,068千円	25,109千円

(担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ)

4

地域公共交通DX推進事業費補助

事業費 10,263 千円

【 事業概要 】

県内交通事業者によるデジタル技術等を活用した地域公共交通の利便性向上、生産性向上に向けた取組を支援する。

【 事業実績 】

バス1社、タクシー5社の計6社の取組を支援した。

項目名	5年度	6年度
補助金申込件数	-	7件
補助金交付額	-	10,263千円

(担当課：地域交通・連携課 地域モビリティ推進グループ)

【 事業概要 】

安全な鉄道輸送を確保するために、地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助する。

【 事業実績 】

県内の鉄道事業者 2 社に対し、安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費について国や沿線市町村と協調して補助を行った。

項目名	5 年度	6 年度
補助対象事業者数	2社	2社
補助金交付額	11,123千円	11,204千円

(担当課：鉄道対策課 新幹線・地方鉄道グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等への省エネ診断の受診促進や情報提供などにより、県内中小企業者等の脱炭素シフトを促進するとともに、関係機関と連携のもと、E S G 金融の活用可能性を検討する。

【 事業実績 】

関係機関との連携のもと、省エネ診断の受診促進と診断後のサポート、E S G 金融セミナーの開催、脱炭素経営の基礎知識の取得から、温室効果ガスの排出量の算定、削減計画の策定までを総合的に伴走支援する脱炭素スクールを実施した。

項目名	5 年度	6 年度
省エネ診断の受診件数	38件	25件
脱炭素スクール参加企業数	30社	10社
E S G 金融セミナー開催回数	2回	1回

(担当課：エネルギー・脱炭素政策課 地域脱炭素推進グループ)

健康経営支援事業 (あおり型健康経営支援事業)

事業費 1,884 千円

【 事業概要 】

青森県の大きな健康課題である「40～50代の死亡率の高さ」を解決するため、職域への働きかけとして、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営®」の実践を促進できるように、「健康経営優良法人認定制度」の認定取得を推進する。

※ 「健康経営®」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標。

【 事業実績 】

健康経営優良法人認定取得促進に係る研修動画の作成、チラシの作成・配布やインターネット・新聞広告等による普及啓発を行った。

項目名	5年度	6年度
健康経営優良法人認定法人数	174社	240社

(担当課：がん・生活習慣病対策課 健やか力推進グループ)

青森県中小企業団体中央会補助

事業費 146,045 千円

【 事業概要 】

中小企業者の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を促進するため、青森県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

指導員による事業経営、管理、経理等についての実地指導及び窓口相談を行うとともに、専門家による講習会等を開催した。

項目名	5年度	6年度
補助対象職員数	20名	20名
実地指導件数	2,898件	3,409件
窓口相談件数	3,370件	4,093件
講習会開催件数	38件	42件
業界別研究会開催件数	42件	39件

(担当課：経済産業政策課 商工団体支援グループ)

【 事業概要 】

県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため、商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

各商工会の業務適正化に向けた指導を行った。また、経営指導員の資質向上を図るための研修会を開催したほか、青年部・女性部活動の活性化を図るための研修会等を開催した。

項目名	5年度	6年度
補助対象職員数	22名	23名
商工会現地指導件数	29件	27件
経営指導員研修会参加人数	189名	145名
青年部・女性部の研修会等の開催回数	52回	55回

(担当課：経済産業政策課 商工団体支援グループ)

【 事業概要 】

商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら商工団体に対し、人件費及び事業費を補助する。

【 事業実績 】

経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。

項目名	5年度	6年度
補助対象職員数	265名	261名
巡回指導件数	41,276件	42,660件
窓口相談件数	37,956件	37,924件
講習会開催件数	379件	361件

(担当課：経済産業政策課 商工団体支援グループ)

【 事業概要 】

経営革新による新事業展開・取引あっせん・首都圏等への販路開拓及び新規創業等の促進を図るため公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置、県外企業との商談会開催及び大規模展示会への出展支援等に係る経費に対して助成する。

【 事業実績 】

当該財団において、県内中小企業者等からの各種相談に対応し、個々の企業の状況に応じた支援活動を行ったほか、県外企業との商談会開催及び大規模展示会への出展支援等を実施した。

項目名	5年度	6年度
相談件数	2,539件	2,321件
大規模展示会出展企業数	9社	8社

(担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ)

【 事業概要 】

県内中小企業者等に向けた、国・県・市町村が実施する事業者支援施策を一元的に閲覧することが可能なWEBサイトの管理・運営を行う。

【 事業実績 】

県庁各課や市町村等が直接支援情報を登録、随時最新情報が更新できるシステムについての管理運営を行い、県内中小企業者等に随時情報提供を行った。

項目名	5年度	6年度
年間ページビュー数	20,748件	15,163件

(担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ)

【 事業概要 】

エネルギー価格の高騰により、厳しい経営環境が続いている県内中小企業者等の負担軽減を図るため、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の支援対象外となっている「LPガス」や「特別高圧電気」を使用する県内中小企業者等に対し、その使用量に応じた支援金を給付する。

【 事業実績 】

県内に事業所を有する大企業以外の法人及び個人事業主に対し周知を図った結果、県内中小企業者等から2,346件の申請があり、それぞれ審査の上、支援金を給付した。

項目名	5年度	6年度
申請件数	2,666件	2,346件
給付件数	2,605件	2,331件

(担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ)

【 事業概要 】

物価高騰が続く厳しい経営状況にある物流関連事業者に対し、収益力の向上及び物流の2024年問題に対応するための業務効率化の取組に係る経費に対し、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターを通じて補助する。

【 事業実績 】

物流関連事業者から30件の申請があり、審査の上、30件、51,785千円の補助金を交付し、物流関連事業者の収益力向上の取組を促進した。

項目名	5年度	6年度
補助金申請件数	-	30件
補助金交付件数	-	30件
補助金交付額	-	51,785千円

(担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ)

【 事業概要 】

カーボンニュートラル実現に向けた対応を成長の機会として捉え、県内中小企業者においても、脱炭素に向けた動きに遅れることなくGXを推進し、企業価値・競争力の向上を図ることを促す。

【 事業実績 】

セミナーを開催しGXに向けた意識啓発を図ったほか、脱炭素化と生産性向上の両立に取り組む県内中小企業13社に対し補助金を交付した。

項目名	5年度	6年度
脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金申請件数	10件	13件
脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金交付決定件数	10件	13件
セミナー参加者数	67名	78名

（担当課：地域企業支援課 中小企業支援グループ）

【 事業概要 】

集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う県内中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施する。

【 事業実績 】

高度化事業については、運営診断に加えて、新規貸付に係る事前助言及び計画・建設診断を行ったことから、診断件数は昨年度より多い14件となった。

項目名	5年度	6年度
高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言	12件	14件

（担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ）

【 事業概要 】

地域資源の発掘から、商品企画、販路拡大に至る一連のあおり商品の「展開力」強化を支援するため、商品提案力向上を図るセミナーの開催及び専門家派遣を行う。

【 事業実績 】

県内中小企業者等の地域資源活用や販路開拓スキル向上を目的としたセミナーを1回開催したほか、事業化に向けた個々の課題を解決するため、県内中小企業者等に対して延べ7回専門家を派遣し、新たな取組の支援を行った。

項目名	5年度	6年度
専門家派遣企業数	6者	3者
専門家派遣回数	延べ 15回	延べ 7回
セミナー開催回数	3回	1回
セミナー参加者数	延べ 122名	-
セミナー再生回数	348回	566回

(担当課：地域企業支援課 マーケティング支援グループ)

【 事業概要 】

企業の立地を促進し、産業の振興と県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を新設する場合に、建物等の取得に要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

4件の企業を補助対象企業に指定するとともに、過年度において指定済の誘致企業が操業したことを受け、3件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	5年度	6年度
補助対象企業指定件数	5件	4件
補助金交付件数	3件	3件

(担当課：企業立地・創出課 立地推進グループ)

【 事業概要 】

企業の事業拡大を促進し、産業の振興及び県民の雇用機会の拡大を図るため、誘致企業等が工場等を増設するのに要する経費について、補助金を交付する。

【 事業実績 】

誘致企業に対するフォローアップの一環として随時行う企業訪問、毎年実施する経営概況の調査、関係機関からの情報収集、立地環境や支援制度のPRを行った結果、1件の企業に対して補助金を交付した。

項目名	5年度	6年度
補助対象企業指定件数	1件	0件
補助金交付件数	3件	1件

（担当課：企業立地・創出課 立地推進グループ）

【 事業概要 】

急激な社会情勢の変化が県内中小企業者等へ及ぼす影響を踏まえながら、国の支援事業と連携して、経営者の承継意識の向上を図るとともに、後継者候補の発掘、支援者や後継者のスキル向上に取り組み、県内中小企業者等の円滑な事業承継を促進する。

【 事業実績 】

オープンネームによる後継者の発掘を行うモデル事業を実施したほか、セミナー・研修会の開催、事業承継計画作成事業者の支援、各種広報媒体による広報を実施した。

項目名	5年度	6年度
継がせたい事業者発掘事業参加市町村数	3市町	3市町
事業者向けセミナー参加者数	76名	36名
支援者向けスキルアップ研修会参加者数	18名	41名
公開した継がせたい事業者数	5者	5者
事業承継計画作成支援事業者数	8者	6者

（担当課：企業立地・創出課 創業・起業支援グループ）

【 事業概要 】

県内建設業における担い手不足に対応するため、建設現場における生産性の向上に向け、ICT活用工事を受注できる体制を構築するとともに、生産性の向上に必要な新たなICT技術の普及拡大に取り組む。

【 事業実績 】

ICT施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や施工現場での意見交換会、最新のICT建機等の実機デモンストレーションが体験できる研修を実施したほか、専門家やICT施工を導入済みの建設企業を講師としたセミナーを実施した。

項目名	5年度	6年度
ICT施工活用に関する相談会開催回数	1回	1回
建設ICT施工講習会開催回数	1回	1回
ICT施工現場意見交換会開催回数	1回	2回
ICT技術体験会開催回数	1回	1回
ICT施工活用セミナー開催回数	2回	2回

（担当課：監理課 建設業振興グループ）

【 事業概要 】

商店街を取り巻く環境変化に対応し、商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会に対して補助する。

【 事業実績 】

商店街振興組合の運営指導、研修会への参加、商店街視察研修等、商店街振興組合による中小商業活性化事業を円滑に実施させるための指導を行った。

項目名	5年度	6年度
管内組合指導件数	5件	6件
商店街研修会開催回数	6回	7回
商店街視察交流会開催回数	1回	1回
中小商業活性化推進指導件数	3件	3件

（担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ）

【 事業概要 】

「街の顔」である商店街の活性化を図るため、商店街や街づくり参画団体等が、商店街の課題や将来の方向性を検討するため、商店街が抱える課題を解決するための主体的な取組を支援する。

【 事業実績 】

市町村及び商工団体を招集してブロック会議を開催し、商店街の現状や課題等の情報収集を行った。

また、市町村・商工団体・街づくり参画団体等を対象に、商店街活性化に向けたSNS活用術に関するセミナーを開催した。

項目名	5年度	6年度
補助金の相談件数	5件	6件
専門家派遣の相談件数	1件	2件
ブロック会議開催回数	-	4回
セミナー申込者数	-	37名

(担当課：地域企業支援課 経営力向上グループ)

令和6年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(新事業展開等促進補助金：(株) ミナミ八戸工場 (八戸市、本社：長野県))

小規模、安価で導入容易な高齢者、障がい者施設における 昼夜間の見守りシステムを複数開発

【企業概要】

株式会社ミナミ (八戸工場：2007 年稼働開始) は、プリント基板実装からユニットの組立・調整・検査まで、一貫生産体制で対応可能であり、アイデアと技術を駆使して高品質・短納期を実現し、どんなオーダーにも対応できる。

同社の強みは苦手分野がないことである。

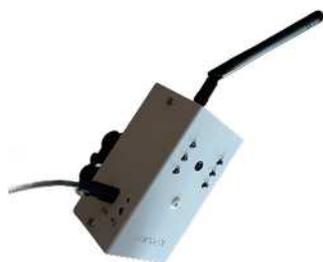
【経緯と県事業による支援】

国内において介護スタッフが不足する中、入所施設では入居者の安全を確保するための夜間の見回りなど、スタッフが大きな負担を抱えている。

このような介護現場における負担軽減、現場の業務効率化と入居者の安全確保を図るため、同社八戸工場内にケアワーク事業部を立ち上げ、蓄積している技術を生かし、介護現場のDX化に資する製品の開発に取り組むこととした。

そこで、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターが実施する「新事業展開等促進補助事業」を活用し、シンプルで導入しやすく、使いやすさを兼ね備え、夜間見守りの負担軽減に資する「イベントカメラ見守りシステム」や、施設内センサ情報の報知と共有、通話可能な「無線機による見守りシステム」を開発した。

<イベントカメラ見守りシステム>



<無線機による見守りシステム>

